

※青字は注意書きにつき、書類提出時には削除してください。

※2 ページ目も必ず印刷して提出ください。

**2014年度第2回中小企業連携促進基礎調査
企画競争申込書**

独立行政法人国際協力機構 御中

【代表法人】※法人印を押印ください。

住所：

法人名称： 

法人代表者役職名及び氏名：

【共同企業体構成員】※複数社の場合は、各法人につきご記載及び押印願います。（※1）

住所：

法人名称： 

法人代表者役職名及び氏名：

住所：

法人名称： 

法人代表者役職名及び氏名：

住所：

法人名称： 

法人代表者役職名及び氏名：

住所：

法人名称： 

法人代表者役職名及び氏名：

中小企業連携促進基礎調査に関するプロポーザルを作成しましたので、別添の通り提出致します。

（※1）共同企業体として提案される場合は、全ての構成員について記入してください。その際、共同企業体の代表法人名を明確に示してください。

また、下記（次葉）の事項について誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

記

1. 次のいずれかに該当する企業、又は団体であること。
 - (1) 代表法人は、中小企業基本法第 2 条、及び株式会社日本政策金融公庫法施行令第三条第 2 項に基づく日本登記法人の中小企業で、2015 年 2 月 26 日時点で会社設立後 1 年以上経過していること。
2. 提案法人は、次のいずれかに該当する中小企業（みなし大企業）ではないこと。
 - (1) 発行済株式の総数または出資金額の総額の 2 分の 1 以上を同一の大企業が所有している中小企業
 - (2) 発行済株式の総数または出資金額の総額の 3 分の 2 以上を大企業が所有している中小企業
 - (3) 大企業の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の 2 分の 1 以上を占めている中小企業
3. 提案事業実施期間中に上記 1. から 2. の要件を満たさなくなる見込みがないこと。
4. 独立行政法人国際協力機構の定める一般契約事務取扱細則第 4 条の規定に該当しない者であり、同機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成 20 年 10 月 1 日規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
5. 以下の「契約相手方として不適当なもの等」に該当しないこと。また、将来にわたっても該当しないこと。
 - (1) 契約の相手方として不適当な者
 - (イ) 法人等（個人、法人をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員または支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき
 - (ロ) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - (ハ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - (ニ) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
 - (ホ) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
 - (2) 契約の相手方として不適当な行為をする者
 - (イ) 暴力的な要求行為を行う者
 - (ロ) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
 - (ハ) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
 - (ニ) 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者
 - (ホ) その他前各号に準ずる行為を行う者